

## 課題への対処方策（これまでの議論の整理）

県内水道の課題		課題への対処方策 (第2回委員会での議論の発言要旨)	
安 全 性	水 質 の 向 上	<p>1 水質管理の計画的な強化 水道水源が良好でないことに加え、水質基準の強化などにより、今後水質管理の強化の必要性がある。 千葉県の水源地水質は良好とは言えず、その改善のための施設整備等を負担する必要がある。 管理強化の必要性を感じながらも、財源不足等が理由で施設等の整備計画が作成されないなど十分な対応が取れていない団体もある。 小規模水道事業者では水質管理について、職員の専門性を高める必要がある。</p> <p>2 鉛製給水管の計画的な更新 千葉県は鉛製給水管が相当残存し、計画的に更新する必要がある。 鉛製給水管の更新については、具体的な更新計画のない事業者があり、計画的な対策が求められる。</p>	<p>広域化による職員の適正配置や統合的管理を実施。 水源の保全など水管理について、住民の参画も促し、PPPや公民協働を形成。</p> <p>管布設替え以外に、pHコントロール、住民への広報活動を実施等。</p>
	災 害 対 策 等 の 充 実	<p>1 県内全域での危機管理の向上 緊急時の安定給水確保のため、今後多くの事業者で管路や施設の耐震化を中心に対策を強化する必要がある。  給水車等について、応急給水の県内の応援体制の維持、充実が必要である。</p> <p>2 老朽管・老朽施設の早期更新 平成15年度末現在の水道事業者の老朽管の残存延長は、約2,248kmで、全国の中でも多く、平成32年度までに1,007kmが更新される予定であるが、なお、約1,241kmが残存する。 県内水道事業者の施設の大半は、昭和40年代から50年代にかけて整備されており、20年後の平成30年代後半以降、施設の更新が本格的になると予想できる。</p>	<p>応急給水・復旧体制について、災害に脆弱な地域を県レベルでサポート。  地域ごとではなくネットワークとして検討。</p> <p>老朽管・施設の更新について、長期的視点に立って将来の水需給計画を見定めた、スケールダウンも含む合理的な更新を実施。</p>
持 続 性	合 整 理 備 的 ・ な 更 施 新 設 の	<p>1 水道資産の計画的な再投資 将来、計画的な再投資を行う必要がある。  老朽管・施設の更新費用も多大なため、今後の人口動向も見据えつつ、合理的な施設整備を計画する必要がある。</p> <p>2 未普及地域への合理的な施設整備 未普及地域の解消に際し、将来を見通した合理的な施設整備を計画する必要がある。</p>	<p>合理的な施設の整備・更新について、市街地を中心部に集約して再構成する動きに水道も対応。</p> <p>山間部等は、従来の中心部から外周部への延伸という発想とは異なる対応が必要。</p>
	経 営 促 進 全 化	<p>3 経営改善による財政基盤の強化 用水供給事業者と合わせた給水原価の費用構成においては、投資的経費に地域間で大きな開きがある。  単位水量（<math>m^3</math>）当たりの経常的経費についても地域間で差が見られる。</p>	<p>事業者の努力で管理可能・不能なコストを分けた上で、県民が共同負担すべき費用と、地域ごとに負担すべき費用を見極めて、今後の県の役割や料金設定のあり方を整理。</p>
	技 術 の 確 保	<p>4 大量定年退職の中での技術継承 職員の高齢化が進む中、50歳以上の技術職員は約3人に1人となっており、10年以内に定年退職するため、技術の承継を図っていく必要がある。 水道事業者の多くが今後の技術承継に不安を持っており、特に小規模事業者において危機意識が強い。 比較的古くから水道事業を実施している大・中規模水道事業者においては、50歳以上の技術職員の割合が比較的高く、対応が必要とされる。</p>	<p>技術承継や職員の適正配置について、広域的な流域管理の視点からビジョンを示し、それに向けたシステム作りを検討。</p>